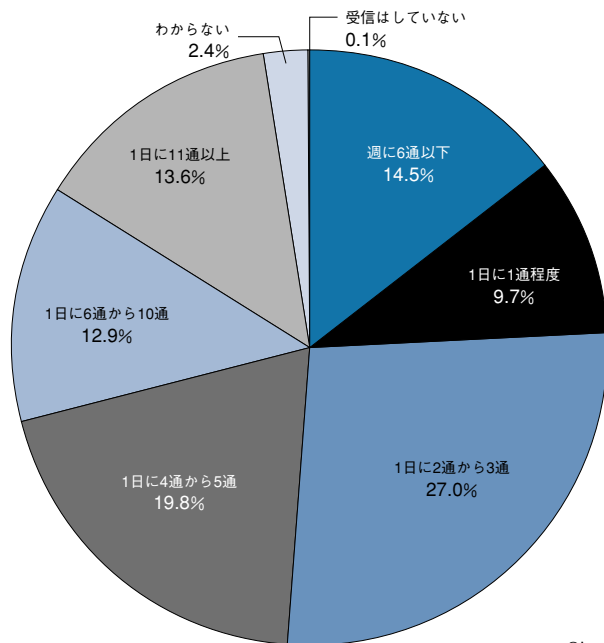


メールとメールマガジン

「1日に2通以上メールを受信」が7割超える

資料3-3-9 携帯電話のメール受信数 N=1,922

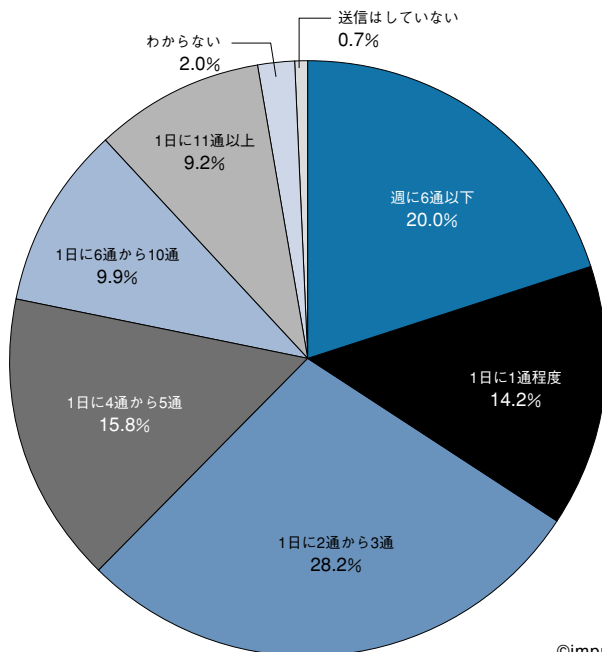


©impress, 2004

メール受信数（迷惑メールを除く）は、「1日に2～3通」が最も多く、27.0%を占める。1日に2通以上受信する利用者は計73.3%と7割を超え、メールを日常的に受信する利用スタイルが定着していることがわかる。日に11通以上受信する利用者も13.6%に上る。メール受信を「していない」利用者はわずか0.1%しかおらず、メールが携帯電話に必須の基本機能となっていることがわかる。

受信より少なめだが「1日に2通以上送信」が6割超える

資料3-3-10 携帯電話のメール送信数 N=1,922



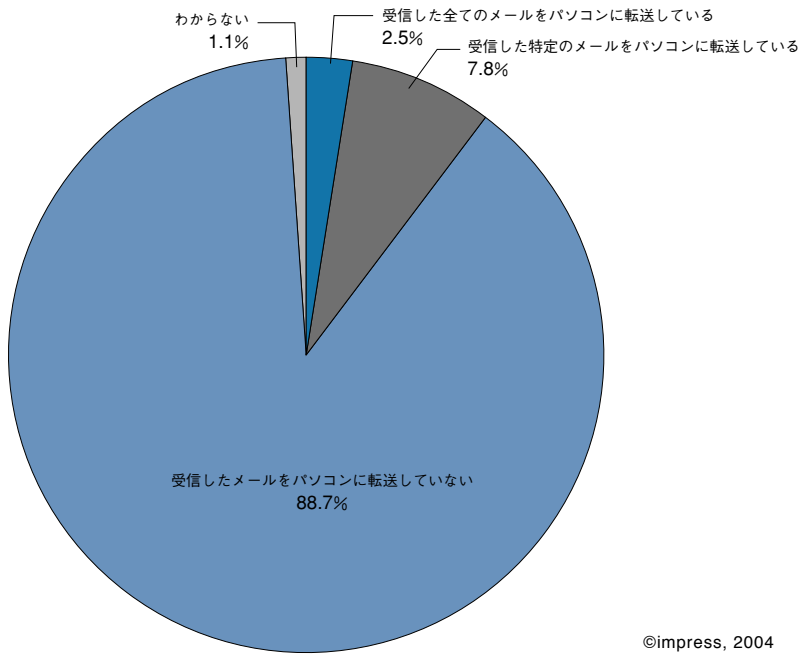
©impress, 2004

メール送信数は受信に比べてやや少ないが、1日に2通以上送信する利用者は計63.1%と6割を超える。「週に6通以下」が受信では14.5%だが、送信では20%と2割に上る。最近の携帯電話では先読み変換機能が搭載されたものの携帯電話では入力がしにくいこと、また受信メールには各種メールサービスも含まれることから、受信利用が送信利用を上回ると考えられる。

メールとメールマガジン

「携帯で受信したメールをパソコンに転送する」は約1割

資料3-3-11 携帯電話の受信メールのパソコンへの転送状況 N=1,922

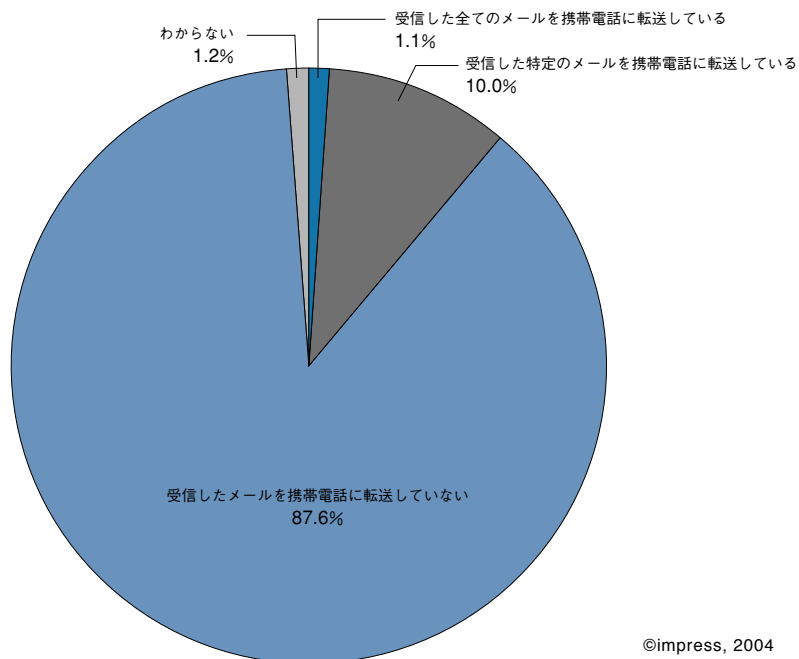


©impress, 2004

受信したメールの一部または全部をパソコンに転送する利用者は合わせて10.3%と、1割程度。88.7%は「受信したメールをパソコンに転送していない」。ポケット定額サービスを利用している場合を除いて、転送にもポケット料金がかかることも転送をしない理由のひとつと考えられるが、パソコンと携帯電話のメールは別に管理している利用者が大半を占める。

「パソコンの受信メールを携帯電話へ転送」も約1割に留まる

資料3-3-12 パソコンの受信メールの携帯電話への転送状況 N=1,922



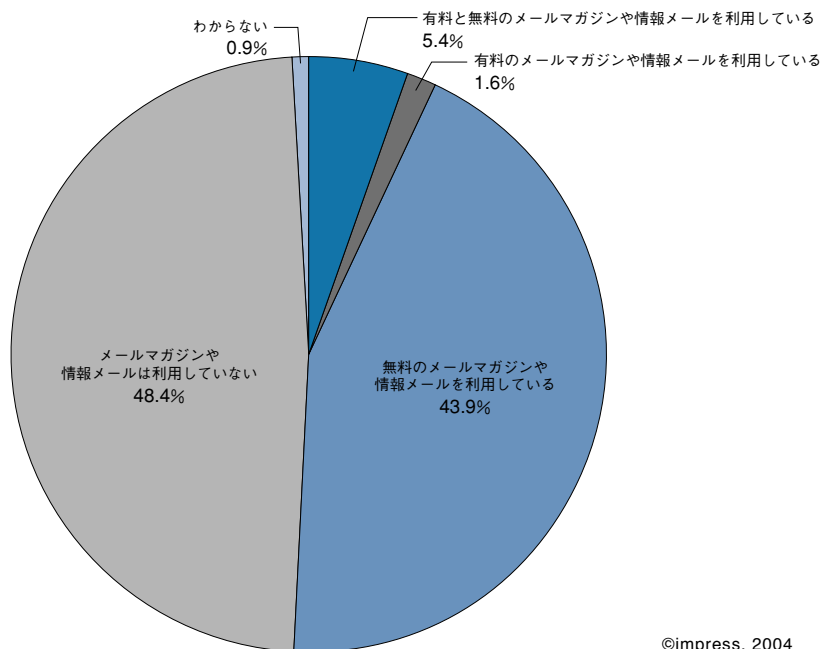
©impress, 2004

パソコンの受信メールを一部または全部、携帯電話へ転送している利用者は11.1%と、やはり1割程度にとどまる。携帯電話の液晶の解像度が上がった現在は、携帯電話で長文を読むのはさほど苦にならない。むしろ、FOMAを除くNTTドコモのiモードメールでは、複数分割すれば長文も受信可能だが、1通では250文字までという制限があるなど、携帯電話ならではの文字数制限があることに加え、受信にポケット料金がかかることが原因と考えられる。

メールとメールマガジン

メールマガジンや情報メールは半数近くが「利用していない」

資料3-3-13 携帯電話向けメールマガジン、情報メールの利用有無 N=2,000

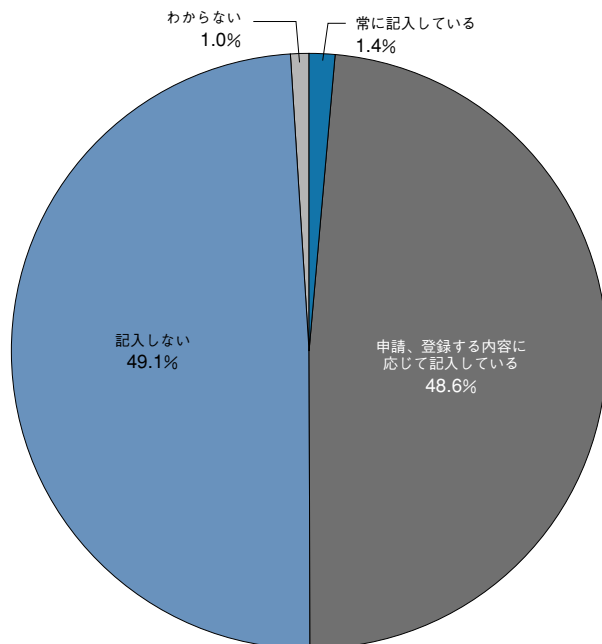


携帯電話向けメールマガジンや情報メールの利用は、「無料サービスを利用」が43.9%、「利用していない」が48.4%。有料サービスを利用しているのは7%と、1割にも満たない。ひんぱんにメールが届くサービスではパケット料がかさみ、届く頻度が少なければサービス利用の動機が弱まる。調査結果からも、有料メールサービスの難しさがうかがえる。

©impress, 2004

携帯電話のメールアドレスは申請書類などへ「記入しない」が約5割

資料3-3-14 資料申請書類などへの携帯電話メールアドレスの記入有無 N=2,000



申請書類などに携帯電話のメールアドレスを記入するかについては、「記入しない」が49.1%、「内容に応じて記入」が48.6%。「常に記入」はわずか1.4%。2005年の個人情報保護法施行に向けて、個人情報の扱いや漏洩が話題に上る機会も多くなったことと、迷惑メール予防のため、不必要な個人情報は登録しない、という意識が利用者に浸透しつつある。

©impress, 2004



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp